

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	政策	-	14	相談事業					☐ 法定受託事務
所管課	政策部 市民相談課				評価者	市民相談課長 石渡 千賀子			
一般	会計	款	10	項	5	目	10		
総合計画上の位置付け	分野名	市民自治			施策の方針名	市民自治			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。
効果	市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	各種相談事業の実施	各種相談事業の実施	各種相談事業の実施
予算額（千円）	7,167	7,579	
国県支出金			
地方債			
その他		500	
一般財源	7,167	7,079	0
当初人員配置数	14.2	9.1	0.0
人件費（千円）	46,087	39,947	0
事業実績	各種相談事業の実施		
決算額（千円）	7,137		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	7,137	0	0
人員配置実績数	14.2	0.0	0.0
人件費（千円）	45,148	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	特別相談の窓口設置数	回	180	⇒	180		
活1	実績につながる活動	法律、税務、司法書士、行政相談の実施				7,167		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・各個人の悩み・問題の解決に資する場の提供ができています。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	市の相談窓口が問題解決のきっかけとなった人の割合	%	未実施	↗	未実施			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・実績値はないものの、市民ニーズは高く、問題解決の一助となっていると認識している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・特別相談を実施することにより、市民等が安心して生活ができるように支援することができている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
	事業内容の方向性	評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
		☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	新たに認識された課題はないが、市民ニーズは高いととらえており、引き続き実施していく。令和9年度からは、「建築等紛争調整事業」を統合して実施する予定である。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	上段：法律・司法書士・税務相談件数（令和7年度）、下段：人口（令和7年4月1日現在）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市			
他市実績	1731	1275	1238	654	371	254			
	170,034	443,488	244,975	257,818	185,293	55,136			
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・人口と相談件数との関係を比較すると、本市における特別相談（法律・司法書士・税務）の利用件数は多く、市民ニーズが高いと考える。 ・相談件数が多い事＝市民が必要とする事業であると位置付けることができるため、事業の実施により安心した市民生活に寄与したと考える。								